

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0035

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	総合特区計画に基づく支援措置等に必要経費			担当部局	地方創生推進事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 杉山 忠継 参事官 田中 聡明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総合特別区域法			関係する計画、通知等	日本再興戦略 (平成25年6月14日閣議決定)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かすため、規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施することで、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化を目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	総合特区制度では、先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地方の政策資源を集中するため、総合特区計画に基づく支援措置等に必要経費を活用するなどして、規制の特例措置に加え、税制・財政・金融上の支援措置により総合的に支援している。 なお、総合特別区域方針において、平成25年9月以降の総合特区の指定は見合わせるとしている。						
事業概要 (5行程度以内)	地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会を通じて、プロジェクトの推進に必要な措置を講じるものである。 総合特区は、地域が目指す政策課題の解決に向けた取組に先駆性等が認められるものを総合特区として指定し、国際戦略総合特区にあっては、国際競争力強化方針、地域活性化総合特区にあっては、地域活性化方針としてそれぞれ定めた上で、必要となる規制の特例措置等の具体事項を定めた計画を認定し、各種施策を集中実施するもの。 また、民間事業者による総合特区の取組を推進するため、認定を受けた計画に資する事業を実施する事業者が指定金融機関から資金を借り入れる場合、利子補給金を支給するもの。(5年間、利子補給率0.7%以内)						
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/tiiki/sogotoc/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	利子補給事業については、金融機関が事業の実施者へ最初に貸付けた日から起算して5年間(利子補給率:0.7%以内)。						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	▲ 1	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	570	491	420	398	352
		執行額(G)	409	319	236	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	72%	65%	56%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	72%	65%	56%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	地方創生推進事務局			利子補給金の要求額は、利子補給の対象となる融資残額の減少によるもの。			
(目)	総合特区支援利子補給金	386	341				
(目)	地方創生推進委託費	6	6				
(目)	諸謝金	3	2				
(目)	委員等旅費	2	2				
(目)	職員旅費	1	1				
(目)	その他	0	0				
計(A)		398	352				

活動内容① (アクティビティ)	地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地域からの規制改革等の提案を受け、 規制の特例措置の実現に向けた協議	規制の特例措置の実現に向け て前向きに検討するに至っ た提案件数。	活動実績	件	12	0	3	-	-	
当初見込み			件	4	4	4	4	4		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	総合特区制度では、地域からの規制改革等の提案を受け、規制の特例措置の実現に向けた検討、関係省庁と調整を行っている。その結果、実現に至れば、活用可能となることから、その活用を成果目標とし、その活用の目安となる規制の特例措置を活用した総合特区計画数を定量的な成果指標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	規制の特例措置の活用	規制の特例措置の活用した 総合特区計画数	成果実績	件	12	12	-	-		
			目標値	件	12	12	12	-		
達成度			%	100	100	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	指定地方公共団体から提出を受けている「評価書」 総合特別区域事後評価の手引き									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	規制の特例措置を活用できる総合特区計画は、おおむね5年以内を目安に目標を掲げ、その終了時期が到来し、総合特区として取組を継続するには、新計画を作成し、新たに認定を受ける必要がある。このことから、継続して規制の特例措置を活用するための新計画の認定を成果目標とし、その認定数を定量的な成果指標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
	規制の特例措置の活用した事業を含む 総合特区の新計画の認定	目標時期が到来する総合特 区計画における新計画の認 定数	成果実績	件	8	10	5	-		
			目標値	件	12	15	5	-		
達成度			%	66.7	66.7	100	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	指定地方公共団体から提出を受けている「計画書」 指定地方公共団体から提出を受けている「評価書」 総合特別区域事後評価の手引き									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	総合特区における規制の特例措置を含めた特例措置、支援措置の活用状況については、評価・調査検討会において、客観的、総合的に評価している。このことから、総合特区全体における特例措置・支援措置の活用を成果目標とし、その結果が記された総合特区の評価結果における全特区の平均値を定量的な成果指標とした。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	総合特区全体における規制の特例措 置、税制・財政・金融上の支援措置等 の活用	総合特区の評価結果におけ る全特区の平均値	成果実績	点	3.9	4	-	-		
			目標値	点	3.8	3.8	3.8	-		
達成度			%	102.3	105.5	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	指定地方公共団体から提出を受けている「評価書」 総合特別区域事後評価の手引き									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容② (アクティビティ)		総合特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		総合特区の推進に資する民間投資の実施	総合特区支援利子補給金の支給対象となる融資の額	活動実績	億円	116	99	59	-	-
				当初見込み	億円	284	184	229	279	227
↓		総合特区支援利子補給金は、民間事業者の借入に係る利子の一部に対する補給金であり、利子負担の軽減により支援対象となる新たな民間投資を誘発できると考えられるため、総合特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		総合特区支援利子補給金による民間投資の促進	総合特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資総額	成果実績	億円	209	138	338	-	
				目標値	億円	-	-	240	-	
				達成度	%	-	-	140.8	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融機関から内閣府への申請資料								
↓		総合特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による民間投資が促進され、支援対象の事業が円滑に実施されることで、拠点形成による国際競争力の向上や地域資源を最大限活用した地域力を新産業の向上など地域経済を活性化させ、雇用の創出が図られると考えられるため、総合支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(新規)を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		総合特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(新規)	総合特区支援利子補給金による融資による雇用促進	成果実績	人	231	112	169	-	
				目標値	人	360	190	150	-	
				達成度	%	64.2	58.9	112.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融機関から内閣府への申請資料								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		-								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

内閣府
236百万円

内閣府
228百万円

[総合特区の推進に必要な経費]

[補助]

A. 指定金融機関
(44金融機関)
228百万円

[実施事業者への融資]

C. 国から推薦を受け、総合特区に資する事業
を実施する事業者(123者)
228百万円

(総合特区に資する事業の実施)

(総合特区支援利子補給金)

内閣府
8百万円

[総合特区の推進に必要な経費]

[直接]

[直接]

B. 有限会社あずさ監査法人
4百万円

[税制に係る委託調査]

D. 個人
4百万円

[旅費、諸謝金、庁費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子補給金	総合特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	21	事業費	税制上の支援措置による事業創出に伴う経済波及効果等の調査	4
計		21	計		4
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子補給金	総合特区に資する事業の実施者に対する融資に係る利子補給金	32	委員等旅費	現地調査旅費	2
計		32	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本政策投資銀行	2010001120389	利子補給金支給	21	補助金等交付	-	-	
2	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	利子補給金支給	19	補助金等交付	-	-	
3	株式会社百五銀行	5190001000892	利子補給金支給	17	補助金等交付	-	-	
4	株式会社静岡銀行	5080001002669	利子補給金支給	15	補助金等交付	-	-	
5	株式会社京都銀行	9130001000028	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	-	
6	株式会社清水銀行	8080001001858	利子補給金支給	10	補助金等交付	-	-	
7	株式会社三井住友銀行	5010001008813	利子補給金支給	8	補助金等交付	-	-	
8	株式会社静岡中央銀行	8080101000735	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	
9	株式会社滋賀銀行	6160001000993	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	
10	浜松磐田信用金庫	1080405000017	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	調査等委託	4	一般競争契約 (総合評価)	1		

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	利子補給金支給	32	補助金等交付	-	-	
2	株式会社B	-	利子補給金支給	12	補助金等交付	-	-	
3	株式会社C	-	利子補給金支給	11	補助金等交付	-	-	
4	株式会社D	-	利子補給金支給	8	補助金等交付	-	-	
5	株式会社E	-	利子補給金支給	7	補助金等交付	-	-	
6	株式会社F	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	
7	株式会社G	-	利子補給金支給	6	補助金等交付	-	-	
8	株式会社H	-	利子補給金支給	5	補助金等交付	-	-	
9	株式会社I	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	-	
10	株式会社J	-	利子補給金支給	4	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	委員等旅費	0.8	その他	-	-	
2	株式会社A	-	委員等旅費	0.3	その他	-	-	
3	個人A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
5	税務署A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	
6	株式会社A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
7	株式会社A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
8	株式会社A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人A	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	